



# 2005年2月期 中間決算短信(連結)

2004年10月5日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森 美 樹

問合せ責任者 役職名 常務取締役財務経理本部長

氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2004年10月5日

親会社名 イオン株式会社(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有比率 50.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年8月中間期の連結業績(2004年2月21日~2004年8月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年8月中間期	58,682	(13.1)	14,395	(17.1)	14,486	(17.4)
2003年8月中間期	51,907	(7.5)	12,292	(6.1)	12,343	(7.6)
2004年2月期	109,389		30,502		30,537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2004年8月中間期	7,578	(15.8)	144	88		
2003年8月中間期	6,544	(9.6)	125	10		
2004年2月期	16,179		308	24		

(注) 持分法投資損益 2004年8月中間期 3百万円 2003年8月中間期 6百万円 2004年2月期 4百万円  
 期中平均株式数(連結)2004年8月中間期 52,307,833株 2003年8月中間期 52,314,656株 2004年2月期 52,312,043株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年8月中間期	504,990	108,003	21.4	2,064 77
2003年8月中間期	472,857	93,908	19.9	1,795 22
2004年2月期	465,719	101,694	21.8	1,943 09

(注)期末発行済株式数(連結)2004年8月中間期 52,307,581株 2003年8月中間期 52,310,493株 2004年2月期 52,308,492株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年8月中間期	31,005	2,374	34,730	17,223
2003年8月中間期	18,684	1,688	17,447	12,001
2004年2月期	8,390	1,193	5,887	15,919

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 2005年2月期の連結業績予想(2004年2月21日~2005年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	122,000	34,600	34,700	18,600
(対前期増減率)	(11.5%)	(13.4%)	(13.6%)	(15.0%)

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)354円54銭(期中平均株式数は、52,307千株を使用しております。)

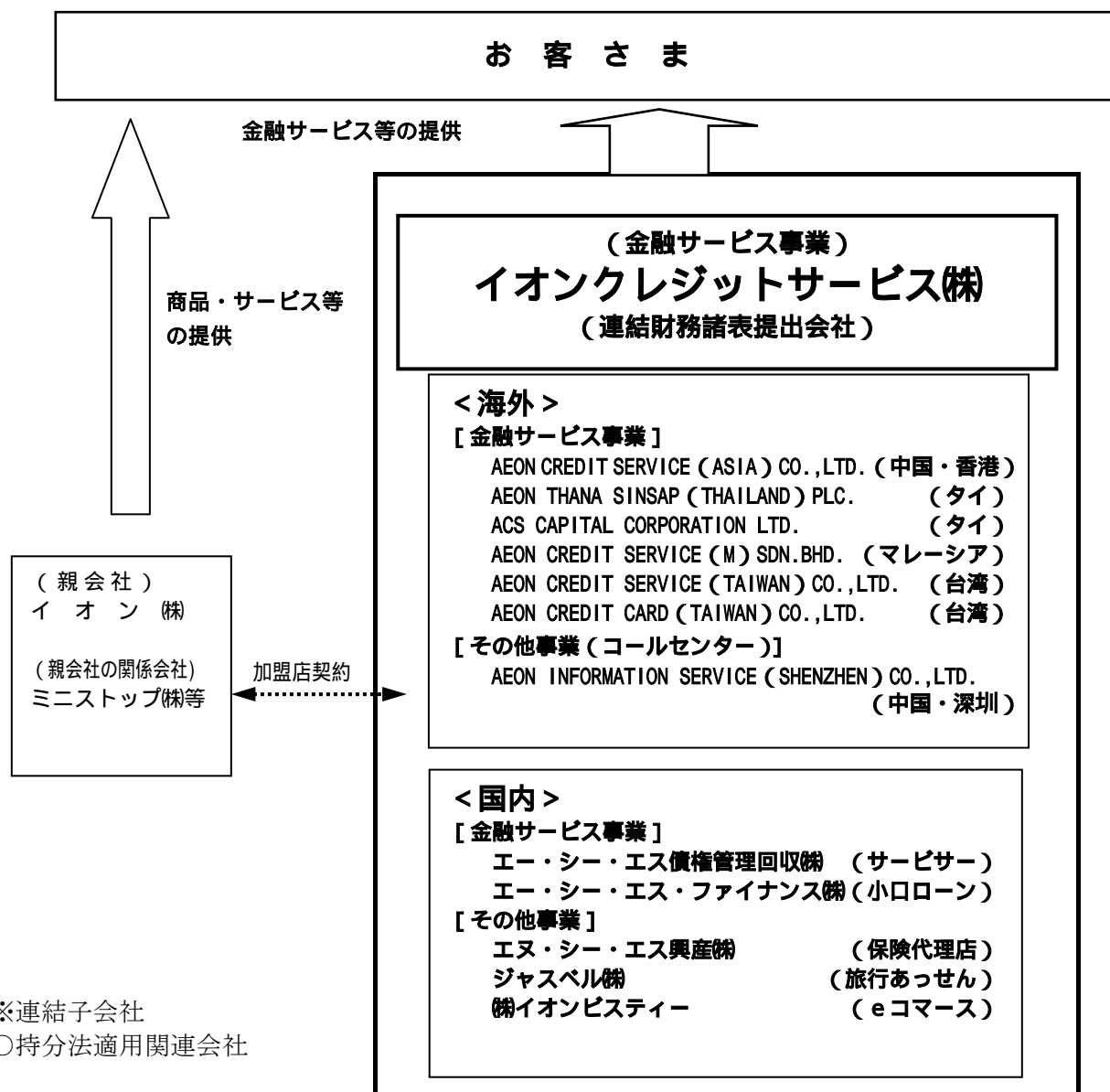
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社10社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン(株)をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。

(2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



※連結子会社  
○持分法適用関連会社

(注) 1. AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.は、香港証券取引所に上場しております。  
2. AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC.は、タイ証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」の企業理念に基づき、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（EON）の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

**「クレジットカード事業を核としてグローバルに活躍する金融サービス企業」**

**「加盟店さまに有効活用いただけるカスタマーリレーションシップ機能を提供できる企業」**

### (2) 利益配分に関する基本事項

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで1単元の株式数のくくり直しや株式分割を実施してまいりました。

今後も、より多くの投資家の皆さまにご支持いただけるように投資単位の引下げを引き続き検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務体質の強化を行い、株主資本比率を高めつつ、連結株主資本当期純利益率（ROE）を20%に向上させ、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

### (5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

大手銀行グループを中心とした合従連衡や新規参入企業の活発な事業展開など、クレジット業界の企業間競争は激しさを増しておりますが、医療機関や公共料金といった分野でのカード決済の普及やICカード・電子マネーによるキャッシュレス化の浸透により、クレジット市場はより一層成長が見込まれる分野であると考えられます。

さらに、当社が事業展開しておりますアジア各国におきましては、高い経済成長を背景に、個人向け金融サービス分野は今後も継続して成長していくものと考えております。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「**現主力事業の質的転換**」、「**事業構造変革への挑戦**」、「**アジアネットワークの拡大**」、「**経営体質の強化**」、「**社会貢献・環境保全活動の推進**」を重点戦略として取り組んでまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、政策検討会議、経営会議において十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。

また、法令遵守、個人情報保護、社会貢献、環境保全活動など当社が金融サービス企業として社会に果たすべき責任をより一層明確にするため、専任役員を配置するとともに、「管理本部」を「CSR本部」に改め、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

国内、海外の子会社管理につきましては、当社取締役会に毎月営業報告を求めるとともに、定期的なミーティングの開催、関連会社管理部門による検査を実施しております。

なお、監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、社内検査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施しております。

個人情報保護強化の取組みにつきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」において、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを行うとともに、専任部門として「個人情報保護室」を設置いたしました。併せて全国の支店、営業所、事務センター毎に「個人情報安全管理者」を任命し、個人情報の安全管理体制を強化いたしました。

この組織体制の下、個人情報の取扱いに関する安全管理措置について、全ての従業員に教育・研修を実施し、従業員の個人情報保護に対する意識と安全管理措置の実効性の向上に継続して取り組んでおります。

また、「品質ISO9001」、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」の取得に続き、2004年7月に財団法人日本品質保証機構より「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得いたしました。

さらに、当社WEBサイトの「イオンネットブランチ」「イオンマーケット」において、NPO法人日本技術者連盟より、オンライン取引における個人情報保護体制が、国際的信用と信頼を得るためのガイドラインに準拠したサイトであることを認証する「TRUSTe」を取得いたしました。

今後も個人情報保護の強化をはじめ、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績全般の状況

当中間期は、提携先店舗での会員募集に加え、インターネットでの会員募集や新たな顧客層を対象にした提携カード発行に積極的に取り組むとともに、ポイント制度の充実や加盟店との共同企画の推進など、カード稼働率向上に向けた取り組みを強化いたしました。

また、保険代理店事業、サービサー事業、小口ローン事業を展開しております国内子会社におきましては、当社の営業活動との相乗効果を活かすとともに、独自に新たな市場開拓に取り組みました。

さらに、アジアで展開しております海外子会社におきましては、香港、タイ、台湾でのクレジットカード会員数が200万人を突破するとともに、マレーシアで外資系ノンバンクとして初めてクレジットカード発行ライセンスを取得するなど、アジア圏での事業を着実に拡大させることができました。

これらの結果、当中間期の連結業績は取扱高8,958億87百万円(前年同期比15.7%増)、営業収益586億82百万円(同13.1%増)、営業利益143億95百万円(同17.1%増)、経常利益144億86百万円(同17.4%増)、中間純利益75億78百万円(同15.8%増)と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当中間期の単独業績は取扱高8,068億64百万円(前年同期比14.4%増)、営業収益452億99百万円(同15.6%増)、営業利益115億19百万円(同12.8%増)、経常利益119億88百万円(同12.8%増)、中間純利益68億81百万円(同12.6%増)となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

##### 地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

#### 【国内事業】

##### (イオンクレジットサービス㈱の概況)

###### <カード会員の拡大>

- ・当中間期は提携先店舗での会員拡大、インターネットを活用した会員募集に加えて、アウトレットモールと提携した「コンサートカード」や女性に人気のキャラクターをデザインした「サンエックスカード」など、趣味趣向を切り口としたアフィリエイトカードの発行を通じて、新たな顧客層を開拓することができました。
- ・また、クレジット業界で初めて、ゴールドカード、ETCカードを含む全てのカード年会費及び盗難保障料の無料化を行い、カード募集力の強化を行いました。
- ・これらの結果、新規カード会員の獲得数は75万人、当中間期末のカード会員数は1,247万人(前年同期比7.1%増)となりました。

	2003年8月20日	2004年2月20日	2004年8月20日
カード会員数	1,164万人	1,210万人	1,247万人
過去1年間にカードをご利用いただいた会員数	605万人	640万人	678万人
期中平均の年間稼働率	54.5%	54.7%	56.2%

#### <カード稼働率向上への取り組み>

- ・ワンデーパスポートに続き、新たに「**パースデーパスポート**」を開始し、加盟店との共同企画をより一層推進するとともに、毎月のお支払いが発生する携帯電話料金、公共料金などを切り口とした登録型加盟店の開発強化に積極的に取り組みました。
- ・さらに、カードの魅力をより一層高めるため、毎月10日のカードショッピングご利用分に通常の5倍のときめきポイントを提供する「**ときめきポイント5倍デー**」を開始し、稼働会員の掘り起こしを行ってまいりました。
- ・これらの取り組みにより、**過去1年間にカードをご利用いただいた会員数は38万人増の678万人（前年同期比12.1%増）**となりました。その結果**カードショッピング取扱高は、5,008億18百万円（前年同期比20.6%増）**と大幅に拡大させることができました。

#### <新しい金融、サービスの提供>

- ・非接触ICカードにより、現金決済市場でスピーディーなオフライン小口クレジット決済を可能にするサービス「**QUICPay**」を(株)JCBと共同開発いたしました。
- ・また、シネマコンプレックスを展開するイオンシネマズ(株)と共同で、国内で初めて二次元コードを利用し、座席予約から決済、入場までを携帯電話で可能にするチケットレス入場システム「**楽々チケット**」を開始いたしました。

#### <資金調達の状況>

- ・当社は、中長期的に安定的かつ低利な資金調達及び調達方法の多様化に取り組むことを基本方針としております。
- ・当中間期におきましては、景気回復に伴い、金利上昇リスクが高まっておりますので、前期に引き続き7年物の無担保普通社債100億円を発行するとともに、長期借入れによる資金調達を実施した結果、**長期固定調達比率は72%、直接調達比率は40%**となりました。

#### (国内子会社の概況)

##### <エヌ・シー・エス興産(株)> (保険代理店事業)

- ・当中間期は、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネット上の「**保険マーケット**」、カタログスタンドを活用した無店舗販売をさらに強化するとともに、保険商品メニューの拡充を行い、保険契約数の拡大に取り組みました。
- ・また、国内最大18社の自動車保険の比較見積りが可能な「**保険マーケット**」におきましては、新たなサービスとしてお客さまの年齢、家族構成などを入力することにより、おすすめ保険をご案内するシミュレーションツール「**おすすめ保険ナビ**」をリリースし、サイトの利便性向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、**当中間期の営業収益は5億28百万円（前年同期比21.6%増）**となり、順調に業容を拡大することができました。

##### <イー・シー・エス債権管理回収(株)> (サービス事業)

- ・当中間期は、これまでの「**携帯電話料金**」、「**公共料金**」といった小口債権の回収業務の受託を順調に増加させるとともに、日本学生支援機構(旧日本育英会)をはじめとする個人向け債権の回収業務の受託先拡大に積極的に取り組みました。さらに、東京、大阪、名古屋に続き、福岡に**コンタクトセンター**を開設し、業務運営体制の強化に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、**当中間期の営業収益は4億43百万円（前年同期比16.9%増）**となり、着実に業容を拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における**営業収益は461億3百万円(前年同期比15.6%増)**、**営業利益119億33百万円(同13.0%増)**と順調に推移しております。

## 【海外事業】

### <香港での事業>

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)におきましては、景気回復を背景に消費が活発化する中、積極的な営業展開を行ってまいりました。
- ・中国でのカード利便性拡大のために、カード決済ネットワーク「中国銀聯(China UnionPay)」と提携し、加盟店(6万店)、CD・ATMネットワーク(8,000台)の相互開放を行い、増え続ける中国本土からの旅行者へのサービス提供と当社会員の中国本土でのカード利用促進に取り組みました。
- ・お客さまの様々なニーズに対応するため、VISA、MasterCard、American Expressの3つの国際ブランドに加え、新たにJCBと提携した「AEON/JCBトラベルカード」の発行を開始し、香港カード業界で初めて4つの国際ブランドをラインナップすることができました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は4億6百万香港ドル(前年同期比2.9%増)となりました。

### <タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.)におきましては、バイクアクセサリ専門店との提携カード「KPNプラスカード」の発行、コンビニエンスストアのファミリーマート500店舗を通じた会員募集チャネルの拡大により、累計会員数は13万人増の126万人に拡大させることができました。あわせて、国内専用カードから稼働率、利用単価の高い国際カードへの切り替えに取り組み、国際カード会員数は累計66万人、総会員数に占める割合は52%まで高めることができました。
- ・また、登録型加盟店として首都圏電気公社(MEA)と契約を行い、タイで初めて電気料金のカード決済を開始いたしました。さらに、大手保険会社のACE保険との提携により、月払いの個人傷害保険の販売を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は22億54百万バーツ(前年同期比15.9%増)と順調に推移しております。

### <マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.)におきましては、国営貯蓄銀行バンク・シンパナン・ナショナル(Bank Simpanan Nasional)と提携し、同行の預金証書を担保としたハイヤーパーチェスを開始するとともに、加盟店ネットワークを4,000店まで拡大いたしました。さらに、クレジットニーズの高いモーターバイク、デジタル家電のハイヤーパーチェスにおいては、加盟店との共同プロモーションを強化し、取扱高の拡大に取り組みました。
- ・また、マレーシアで外資系ノンバンクとして初めて、クレジットカード発行ライセンスを取得し、現在カード発行準備を進めております。
- ・これらの取り組みにより、当中間期の営業収益は22百万リングgit(前年同期比32.3%増)と事業拡大に弾みをつけることができました。

### <台湾での事業>

- ・ハイヤーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.)は、加盟店ネットワークを300店増の2,400店に拡大するとともに、取扱高拡大に向け、加盟店との共同プロモーションを積極的に推進いたしました。
- ・前期より本格的にクレジットカード事業を開始したイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.)は、加盟店との共同企画「ワンデーパスポート」などを実施し、カードショッピングの取扱高を大幅に拡大することができました。
- ・また、提携カードの発行にも積極的に取り組み、2種類の新規提携カードの発行を開始いたしました。

### <その他のアジア各国での事業>

- ・中国・深圳にて事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.）では、イオンクレジットサービス（アジア）などの香港の企業から受託しているコールセンター業務、債権回収業務の強化に加え、家電等の割賦販売の審査代行を通じてプロセッシング業務を推進し、今後の中国本土でのクレジット事業展開の準備を進めております。
- ・今後も飛躍的に成長が見込まれるアジアでのクレジット事業をさらに拡大させるため、当中間期には、新たに中国の広州とインドネシアのジャカルタに事務所を設置いたしました。

以上の取り組みにより、海外事業における営業収益は125億78百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益24億61百万円（同41.9%増）となりました。

### （2）財政状態

当中間連結会計期間におきましては、カード会員の拡大やカード稼働率の向上により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、総資産は、前連結会計年度と比較して392億70百万円増加の5,049億90百万円となりました。

また、株主資本は、中間純利益に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、前連結会計年度と比較して63億8百万円増加し、1,080億3百万円となりました。

〔当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー〕

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	31,005	39,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193	2,374	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,887	34,730	40,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	47	224
現金及び現金同等物の増加額	1,037	1,303	266
現金及び現金同等物の期首残高	14,882	15,919	1,037
現金及び現金同等物の期末残高	15,919	17,223	1,303

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、クレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により営業債権が増加し、資金の支出がありましたが、税金等調整前中間純利益が143億39百万円となったため、310億5百万円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、事務集中センター及びC D・A T M設置とシステム投資を継続的に実施したため、23億74百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しました。これらにより、347億30百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、13億3百万円増加の172億23百万円となりました。



### (3) 環境保全・社会貢献活動

- ・当社では、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全活動と社会貢献活動を積極的に推進しております。
- ・当中間期におきましては、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、「万里の長城」、「アンコールワット」等の国内外の植樹活動に積極的に取り組むとともに、「トキを森に返そう!キャンペーン」、「ネパール学校建設支援募金」、「地雷をなくそうキャンペーン募金」等の募金活動を積極的に行いました。
- ・また、身障者施設の季節行事に、近隣支店・営業所よりボランティア活動として参加するとともに、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈に継続して取り組んでおります。
- ・さらに、チャリティ機能付きカードや「ときめきポイント」を通じた寄付による全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、「環境ISO14001」で定めた環境方針を確実に実現するため、事務用品の発注を一本化しグリーン購入100%の徹底と電気使用量の削減、二酸化炭素の排出量を抑制する「地球温暖化防止キャンペーン」へ積極的に取り組んでおります。

## 4. 通期の見通し

クレジット市場につきましては、医療機関・公共料金等の現金決済市場の開拓や、ICカード・電子マネーによるキャッシュレス化の浸透を通じて、市場規模拡大を続けており、今後より一層の成長が見込まれております。

このような環境の中、当社におきましては、業界平均を上回る「成長力」、業界NO.1の高い「生産性」などの競争優位性をさらに強化するとともに、お客さまの声に着実にお応えし、価値あるサービスを提供し続けることで、「イオンカード」のブランド醸成に取り組んでまいります。

あわせてクレジット周辺事業の育成、アジアでの事業拡大に取り組むとともに、個人情報保護をはじめとするCSR（企業の社会的責任）への対応につきまして、より一層の強化に取り組んでまいります。

### [2005年2月期 重点実施事項]

- ・ カード稼働率向上とカード会員の拡大
- ・ 新しい金融、サービスの提供
- ・ クレジット周辺事業の育成
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 経営体質の強化
- ・ 社会貢献、環境保全活動の推進

### [2005年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,220億円	11.5%増	945億円	13.7%増
営業利益	346億円	13.4%増	285億円	11.6%増
経常利益	347億円	13.6%増	292億円	11.7%増
当期純利益	186億円	15.0%増	166億円	11.6%増

### [配当予想]

2005年2月期の配当金につきましては、1株につき中間配当金30円、期末配当金35円、合わせて年間配当金65円とさせていただきます予定であります。

なお、前期（中間配当金25円、期末配当金35円、年間配当金60円）と比較しますと年間5円の増配となる予定であります。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	13,700		17,223		15,999	
2. 割賦売掛金	1、2	149,603		133,380		117,803	
3. 営業貸付金	1、2	285,659		325,987		304,293	
4. その他		18,894		24,961		23,191	
貸倒引当金		14,134		17,406		14,467	
流動資産合計		453,723	96.0	484,147	95.9	446,820	95.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,236		1,325		1,247	
減価償却累 計額		691	544	744	581	716	531
(2) 車両運搬具		66		71		71	
減価償却累 計額		50	16	51	19	50	20
(3) 器具備品		16,600		16,639		16,285	
減価償却累 計額		10,743	5,857	12,172	4,467	11,382	4,902
有形固定資産 合計		6,418	1.4	5,068	1.0	5,454	1.2
2. 無形固定資産		2,642	0.5	3,713	0.7	2,588	0.6
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		7,349		9,074		8,113	
(2) その他		2,723		2,986		2,741	
投資その他の 資産合計		10,072	2.1	12,060	2.4	10,855	2.3
固定資産合計		19,133	4.0	20,843	4.1	18,898	4.1
資産合計		472,857	100.0	504,990	100.0	465,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		40,293		42,956		48,529	
2. 短期借入金	1	23,884		20,111		21,892	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金		58,553		38,726		33,460	
4. 1年以内返済予 定の社債		-		2,640		-	
5. コマーシャル・ ペーパー		23,000		-		8,000	
6. 未払法人税等		6,083		7,574		8,082	
7. 賞与引当金		202		243		201	
8. その他		8,300		11,218		8,771	
流動負債合計		160,317	33.9	123,470	24.4	128,936	27.7
固定負債							
1. 社債		52,860		60,000		52,740	
2. 長期借入金	1	153,876		200,701		170,092	
3. 繰延税金負債		773		1,549		1,372	
4. 退職給付引当金		60		-		25	
5. 役員退職慰労引 当金		152		-		163	
6. その他		684		323		506	
固定負債合計		208,407	44.1	262,575	52.0	224,900	48.3
負債合計		368,725	78.0	386,046	76.4	353,836	76.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,222	2.1	10,940	2.2	10,188	2.2
(資本の部)							
資本金		15,466	3.3	15,466	3.1	15,466	3.3
資本剰余金		17,046	3.6	17,048	3.4	17,046	3.6
利益剰余金		59,136	12.5	73,156	14.5	67,463	14.5
その他有価証券 評価差額金		2,243	0.5	3,271	0.6	2,709	0.6
為替換算調整勘定		61	0.0	876	0.2	936	0.2
自己株式		45	0.0	62	0.0	55	0.0
資本合計		93,908	19.9	108,003	21.4	101,694	21.8
負債、少数株主持 分及び資本合計		472,857	100.0	504,990	100.0	465,719	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 総合あっせん収益		9,726		11,808		21,005				
2. 個品あっせん収益		3,330		2,812		6,422				
3. 融 資 収 益		34,993		40,507		72,958				
4. 融資代行収益		1,623		1,414		3,128				
5. 償却債権回収益		381		453		833				
6. その他の収益		1,829		1,679		5,010				
7. 金 融 収 益										
受 取 利 息		21	51,907	100.0	5	58,682	100.0	30	109,389	100.0
営業費用										
1. 販売費及び一般管理費	1	36,384		41,369		72,713				
2. 金融費用	2	3,230	39,614	76.3	2,918	44,287	75.5	6,173	78,886	72.1
営業利益			12,292	23.7		14,395	24.5		30,502	27.9
営業外収益										
1. 受取配当金		41		69		55				
2. 連結調整勘定償却額		8		8		17				
3. 受取保険金		14		1		27				
4. 金利スワップ評価益		11		62		19				
5. 持分法投資利益		-		3		4				
6. そ の 他		13	89	0.2	5	151	0.3	30	153	0.1
営業外費用										
1. 為 替 差 損		-		14		19				
2. 持分法による投資損失		6		-		-				
3. 固定資産除却損		2		10		6				
4. 事務所撤去費用		2		18		13				
5. そ の 他		27	37	0.1	17	60	0.1	78	118	0.1
経常利益			12,343	23.8		14,486	24.7		30,537	27.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別利益	3								
ソフトウェア 売却益		-	-	-	-	108	0.1		
特別損失									
1. 退職給付制度の改 定に伴う損失		-		144		-			
2. ソフトウェア除却損		-		-		282			
3. 投資有価証券評価損		-		1		32			
4. そ の 他		-	-	-	146	0.3	39		
税金等調整前中 間(当期)純利益			12,343	23.8	14,339	24.4	30,292	27.7	
法人税、住民税及 び事業税		6,124		7,180		13,349			
法人税等調整額		1,074	5,050	9.7	1,470	5,710	9.7	1,083	12,266
少数株主利益		748	1.5	1,051	1.8	1,846	1.7		
中間(当期)純利益		6,544	12.6	7,578	12.9	16,179	14.8		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,046		17,046		17,046
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			0		1		0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,046		17,048		17,046
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			54,075		67,463		54,075
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			6,544		7,578		16,179
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,426		1,830		2,734	
2. 役員賞与		56	1,483	54	1,885	56	2,791
利益剰余金中間期末 (期末)残高			59,136		73,156		67,463

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		12,343	14,339	30,292
減価償却費		1,793	1,601	3,402
連結調整勘定償却額		8	8	17
貸倒引当金の増加額		10,794	12,281	14,611
退職給付引当金の減少額		3	42	38
前払年金費用の増加額			152	
金利スワップ評価益		11	62	19
受取配当金		41	69	55
持分法による投資損失		6		
持分法による投資利益			3	4
ソフトウェア除却損				282
社債発行費償却		65	64	65
割賦売掛金の減少 (増加)額		15,619	14,850	13,192
営業貸付金の増加額		25,980	29,088	50,526
その他流動資産の増加額		745	3,915	4,901
買掛金の増加(減少)額		3,137	5,561	11,478
その他流動負債の増加額		1,927	2,147	2,143
役員賞与の支払		56	54	56
その他		332	16	338
小計		12,065	23,392	20,188
配当金の受取額		41	69	55
法人税等の支払額		6,660	7,682	11,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,684	31,005	8,390

		前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,700		1,723
定期預金の払出によ る収入		1,715	79	3,298
有形固定資産の取得 による支出		552	684	1,014
有形固定資産の売却 による収入		711	2	703
無形固定資産の取得 による支出		791	1,534	1,371
無形固定資産の売却 による収入				108
投資有価証券の取得 による支出		1,001		1,001
投資有価証券の売却 による収入			1	-
その他		68	238	194
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,688	2,374	1,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,025	1,540	30
コマーシャル・ペー パーの純増減額		3,000	8,000	18,000
長期借入れによる収入		26,588	57,096	57,792
長期借入金の返済に よる支出		15,299	20,542	52,272
社債の発行による収入		9,934	9,935	9,934
自己株式の増減額		29	5	39
配当金の支払額		1,426	1,830	2,734
少数株主への配当金 の支払額		344	381	597
財務活動によるキャッ シュ・フロー		17,447	34,730	5,887
現金及び現金同等物に 係る換算差額		44	47	271
現金及び現金同等物の 増加 (減少) 額		2,880	1,303	1,037
現金及び現金同等物の 期首残高		14,882	15,919	14,882
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		12,001	17,223	15,919



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE( ASIA ) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP ( THAILAND ) PLC.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE ( M ) SDN.BHD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE ( TAIWAN ) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD.</p> <p>AEON CREDIT CARD ( TAIWAN ) CO.,LTD.</p>	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビステー</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE ( SHENZHEN ) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	同 左	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>
デリバティブ	同 左	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法			
有形固定資産	<p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 C D (キャッシュディスベンサー) 4年</p>	同 左	同 左
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	同 左	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	同 左	同 左
賞与引当金	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
退職給付引当金	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しております。	同 左	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同 左	同 左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。	同 左	同 左
ヘッジ方針	グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左	同 左
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
主な収益の計上基準	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。 (ハ) 融資 残債方式により発生主義に基づき計上しております。	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左	(イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左  (ハ) 融資 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左	同 左
税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	_____
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
_____	_____	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より同基準及び適用指針を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)
_____	(連結損益計算書関係) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における当該金額は2百万円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)	前連結会計年度 (2004年2月20日現在)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,530百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 7,968百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、長期借入金2,206百万円の担保に供しております。なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を168百万円担保に供しております。</p> <p>2 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>124,704</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>24,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,603</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	124,704	個品あっせん	24,899	合計	149,603	<p>1 _____</p> <p>2 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>110,935</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>22,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13,692百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間連結会計期間末の営業貸付金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が14,032百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	110,935	個品あっせん	22,444	合計	133,380	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 79百万円</p> <p>上記は、営業取引の保証として担保に供しております。</p> <p>2 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>97,970</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>19,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が5,876百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権が13,066百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。また、提出会社は、営業貸付金のうちカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券(株)に売却しております。 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC. は、個品あっせん債権の一部(5,479百万円)をEternal Special Purpose Vehicle Company Limitedに売却しております。 AEON CREDIT ERVICE(ASIA)CO.,LTD. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(3,365百万円)をNIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	97,970	個品あっせん	19,832	合計	117,803
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	124,704																									
個品あっせん	24,899																									
合計	149,603																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	110,935																									
個品あっせん	22,444																									
合計	133,380																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	97,970																									
個品あっせん	19,832																									
合計	117,803																									

前中間連結会計期間末 (2003年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2004年8月20日現在)	前連結会計年度 (2004年2月20日現在)																																				
<p>3 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>57,573百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>49,801百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他）においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>3,047,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>265,685百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>2,781,958百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,573百万円	借入実行額	7,772百万円	差引：借入未実行残高	49,801百万円	貸出コミットメント総額	3,047,643百万円	貸出実行額	265,685百万円	差引：貸出未実行残高	2,781,958百万円	<p>3 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>55,224百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>8,205百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>47,019百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他）においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>3,436,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>302,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,134,198百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,224百万円	借入実行額	8,205百万円	差引：借入未実行残高	47,019百万円	貸出コミットメント総額	3,436,984百万円	貸出実行額	302,785百万円	差引：貸出未実行残高	3,134,198百万円	<p>3 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td>55,131百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>54,276百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社及び当社連結子会社（AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 他）においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>3,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>285,602百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>3,039,890百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,131百万円	借入実行額	855百万円	差引：借入未実行残高	54,276百万円	貸出コミットメント総額	3,325,493百万円	貸出実行額	285,602百万円	差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	57,573百万円																																					
借入実行額	7,772百万円																																					
差引：借入未実行残高	49,801百万円																																					
貸出コミットメント総額	3,047,643百万円																																					
貸出実行額	265,685百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,781,958百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,224百万円																																					
借入実行額	8,205百万円																																					
差引：借入未実行残高	47,019百万円																																					
貸出コミットメント総額	3,436,984百万円																																					
貸出実行額	302,785百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,134,198百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	55,131百万円																																					
借入実行額	855百万円																																					
差引：借入未実行残高	54,276百万円																																					
貸出コミットメント総額	3,325,493百万円																																					
貸出実行額	285,602百万円																																					
差引：貸出未実行残高	3,039,890百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,714百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>4,722百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,173百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>3,354百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,793百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,144百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	10,714百万円	従業員給与賞与	4,722百万円	通信交通費	3,173百万円	広告・販売促進費	3,354百万円	減価償却費	1,793百万円	賞与引当金繰入額	202百万円	退職給付費用	103百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	支払利息	3,144百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,281百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>5,151百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>3,847百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>4,304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,601百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>2,833百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	貸倒引当金繰入額	12,281百万円	従業員給与賞与	5,151百万円	通信交通費	3,847百万円	広告・販売促進費	4,304百万円	減価償却費	1,601百万円	賞与引当金繰入額	243百万円	退職給付費用	97百万円	支払利息	2,833百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,611百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>8,846百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>9,699百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>6,445百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,402百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>2 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>6,051百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	貸倒引当金繰入額	14,611百万円	貸倒損失	8,846百万円	従業員給与賞与	9,699百万円	広告・販売促進費	6,445百万円	減価償却費	3,402百万円	賞与引当金繰入額	203百万円	退職給付費用	189百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	支払利息	6,051百万円
貸倒引当金繰入額	10,714百万円																																																					
従業員給与賞与	4,722百万円																																																					
通信交通費	3,173百万円																																																					
広告・販売促進費	3,354百万円																																																					
減価償却費	1,793百万円																																																					
賞与引当金繰入額	202百万円																																																					
退職給付費用	103百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																					
支払利息	3,144百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	12,281百万円																																																					
従業員給与賞与	5,151百万円																																																					
通信交通費	3,847百万円																																																					
広告・販売促進費	4,304百万円																																																					
減価償却費	1,601百万円																																																					
賞与引当金繰入額	243百万円																																																					
退職給付費用	97百万円																																																					
支払利息	2,833百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	14,611百万円																																																					
貸倒損失	8,846百万円																																																					
従業員給与賞与	9,699百万円																																																					
広告・販売促進費	6,445百万円																																																					
減価償却費	3,402百万円																																																					
賞与引当金繰入額	203百万円																																																					
退職給付費用	189百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																					
支払利息	6,051百万円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年 8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年 8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年 2月20日現在)																		
<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>13,700百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>1,699百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,001百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	13,700百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,699百万円	現金及び現金同等物	12,001百万円	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>17,223百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,223百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	17,223百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	17,223百万円	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>15,999百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,919百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	15,999百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円	現金及び現金同等物	15,919百万円
現金及び預金	13,700百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,699百万円																			
現金及び現金同等物	12,001百万円																			
現金及び預金	17,223百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	17,223百万円																			
現金及び預金	15,999百万円																			
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	79百万円																			
現金及び現金同等物	15,919百万円																			



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>490</td> <td>49</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77</td> <td>8</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>58</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1	0	1	器具備品	490	49	440	無形固定資産	77	8	69	合計	569	58	511	1年内	134百万円	1年超	378百万円	合計	512百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	636百万円	1年超	1,203百万円	合計	1,840百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,377</td> <td>269</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>215</td> <td>44</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,610</td> <td>317</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,265百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,377	269	1,107	無形固定資産	215	44	171	合計	1,610	317	1,293	1年内	383百万円	1年超	923百万円	合計	1,307百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	9百万円	未経過リース料		1年内	493百万円	1年超	772百万円	合計	1,265百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>946</td> <td>135</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169</td> <td>22</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125</td> <td>159</td> <td>966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>952百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	946	135	811	無形固定資産	169	22	146	合計	1,125	159	966	1年内	254百万円	1年超	698百万円	合計	952百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年内	742百万円	1年超	665百万円	合計	1,407百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	1	0	1																																																																																																																							
器具備品	490	49	440																																																																																																																							
無形固定資産	77	8	69																																																																																																																							
合計	569	58	511																																																																																																																							
1年内	134百万円																																																																																																																									
1年超	378百万円																																																																																																																									
合計	512百万円																																																																																																																									
支払リース料	48百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	47百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	636百万円																																																																																																																									
1年超	1,203百万円																																																																																																																									
合計	1,840百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	17	3	14																																																																																																																							
器具備品	1,377	269	1,107																																																																																																																							
無形固定資産	215	44	171																																																																																																																							
合計	1,610	317	1,293																																																																																																																							
1年内	383百万円																																																																																																																									
1年超	923百万円																																																																																																																									
合計	1,307百万円																																																																																																																									
支払リース料	168百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	162百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	493百万円																																																																																																																									
1年超	772百万円																																																																																																																									
合計	1,265百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	9	1	8																																																																																																																							
器具備品	946	135	811																																																																																																																							
無形固定資産	169	22	146																																																																																																																							
合計	1,125	159	966																																																																																																																							
1年内	254百万円																																																																																																																									
1年超	698百万円																																																																																																																									
合計	952百万円																																																																																																																									
支払リース料	154百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	149百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	742百万円																																																																																																																									
1年超	665百万円																																																																																																																									
合計	1,407百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (2003年 8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,358百万円	6,125百万円	3,767百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末 (2003年 8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,212百万円	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (2004年 8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,316百万円	7,839百万円	5,523百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末 (2004年 8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,209百万円	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (2004年 2月20日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,314百万円	6,879百万円	4,565百万円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において32百万円の減損処理を行ったため、減損処理した株式の取得原価は減損後の取得原価となっております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度 (2004年 2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,212百万円	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	2,436	242	242
合計		2,436	242	242

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	2,246	171	171
合計		2,246	171	171

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金 利	金利スワップ取引	2,206	234	234
合計		2,206	234	234

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	39,883	12,023	51,907		51,907
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高		6	6	( 6 )	
計	39,883	12,029	51,913	( 6 )	51,907
営業費用	29,325	10,295	39,621	( 6 )	39,614
営業利益	10,557	1,734	12,291	0	12,292

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

	当中間連結会計期間（自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	46,103	12,578	58,682		58,682
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高		4	4	( 4 )	
計	46,103	12,582	58,686	( 4 )	58,682
営業費用	34,170	10,121	44,292	( 4 )	44,287
営業利益	11,933	2,461	14,394	0	14,395

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

	前連結会計年度（自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日）				
	国内 （百万円）	在外 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	84,590	24,798	109,389		109,389
（2）セグメント間の内部営業収益 又は振替高		6	6	( 6 )	
計	84,590	24,804	109,395	( 6 )	109,389
営業費用	58,315	20,578	78,893	( 7 )	78,886
営業利益	26,275	4,226	30,501	0	30,502

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
12,023	51,907	23.2

（注） 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

当中間連結会計期間（自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
12,578	58,682	21.4

（注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

前連結会計年度（自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日）		
海外営業収益（百万円）	連結営業収益（百万円）	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合（％）
24,798	109,389	22.7

（注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

**(1株当たり情報)**

前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,795円22銭 1株当たり中間純利益 125円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,064円77銭 1株当たり中間純利益 144円88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同 左	1株当たり純資産額 1,943円09銭 1株当たり当期純利益 308円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、提出会社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,559円47銭 1株当たり中間純利益 114円14銭		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、提出会社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,686円27銭 1株当たり当期純利益 266円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前連結会計年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,544	7,578	16,179
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	- ( - )	- ( - )	54 ( 54 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,544	7,578	16,124
期中平均株式数(株)	52,314,656	52,307,833	52,312,043

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(2)【その他】**

該当事項はありません。



## 2005年2月期 個別中間財務諸表の概要

2004年10月5日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
コード番号 8570

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美 樹  
問合せ責任者 役職名 常務取締役財務経理本部長 氏名 斉 藤 達 也 TEL(03)5281-2057  
決算取締役会開催日 2004年10月 5日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 2004年10月19日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 2004年8月中間期の業績(2004年2月21日～2004年8月20日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年8月中間期	45,299	(15.6)	11,519	(12.8)	11,988	(12.8)
2003年8月中間期	39,185	(10.2)	10,209	(6.8)	10,632	(7.6)
2004年2月期	83,090		25,533		26,141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2004年8月中間期	6,881	(12.6)	131	56
2003年8月中間期	6,109	(9.5)	116	78
2004年2月期	14,870		283	39

(注)①期中平均株式数 2004年8月中間期 52,307,833株 2003年8月中間期 52,314,656株 2004年2月期 52,312,043株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④取扱高 2004年8月期 806,864百万円(対前年中間期増減率 14.4%)

2003年8月期 705,012百万円(対前年中間期増減率 16.2%)

2004年2月期 1,487,899百万円(対前期増減率 15.3%)

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2004年8月中間期	30	00	—	—
2003年8月中間期	25	00	—	—
2004年2月期	—	—	60	00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年8月中間期	411,618	97,758	23.7	1,868 92
2003年8月中間期	386,238	84,413	21.9	1,613 70
2004年2月期	380,463	92,261	24.2	1,762 92

(注)①期末発行済株式数 2004年8月中間期 52,307,581株 2003年8月中間期 52,310,493株 2004年2月期 52,308,492株

②期末自己株式数 2004年8月中間期 14,755株 2003年8月中間期 11,843株 2004年2月期 13,844株

### 2. 2005年2月期の業績予想(2004年2月21日～2005年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	94,500	28,500	29,200	16,600	35 00	65 00
(対前期増減率)	(13.7%)	(11.6%)	(11.7%)	(11.6%)		

(注) 取扱高は1,690,000百万円(対前期増減率13.6%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 316円47銭(期中平均株式数は、52,307千株を使用しております。)

※ 上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2004年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2004年2月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,005		13,421		11,613		
2. 割賦売掛金	※1	112,209		96,769		84,882		
3. 営業貸付金	※1	241,349		273,660		257,164		
4. 前渡金		1,259		1,255		1,308		
5. 前払費用		285		231		263		
6. 繰延税金資産		3,008		4,499		3,200		
7. 未収入金		1,670		6,812		5,789		
8. 未収収益		3,257		3,392		3,451		
9. その他		5,160		4,400		4,470		
貸倒引当金		△9,145		△13,314		△10,584		
流動資産合計		367,061	95.0	391,129	95.0	361,559	95.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		605		739		637		
減価償却累計額		304	300	369	370	337	299	
(2) 車両運搬具		6		6		6		
減価償却累計額		1	4	2	3	2	4	
(3) 器具備品		11,880		11,626		11,593		
減価償却累計額		8,419	3,460	9,241	2,384	8,822	2,770	
有形固定資産合計			3,766		2,758		3,074	0.8
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			1,957		2,558		1,668	
(2) 電話加入権			53		37		38	
無形固定資産合計			2,011		2,596		1,706	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			11,234		12,748		11,914	
(2) 長期前払費用			98		108		158	
(3) 前払年金費用			—		152		—	
(4) 差入保証金			1,852		1,956		1,874	
(5) その他			213		168		176	
投資その他の資産 合計			13,399		15,134		14,123	3.7
固定資産合計			19,177		20,489		18,904	5.0
資産合計			386,238		411,618		380,463	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2004年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2004年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		38,698		41,422		47,124	
2. 短期借入金		6,083		6,601		5,860	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		42,700		26,300		17,700	
4. コマーシャル・ペ ーパー		23,000		—		8,000	
5. 未払金		4,471		5,409		3,621	
6. 未払費用		1,141		1,302		1,107	
7. 未払法人税等		5,644		6,373		7,274	
8. 前受収益		271		267		272	
9. 預り金		264		1,221		1,148	
10. 賞与引当金		147		156		151	
11. その他	※2	333		278		361	
流動負債合計		122,756	31.8	89,331	21.7	92,622	24.4
II 固定負債							
1. 社債		50,000		60,000		50,000	
2. 長期借入金		128,200		163,300		144,500	
3. 繰延税金負債		655		1,227		890	
4. 退職給付引当金		60		—		25	
5. 役員退職慰労引当金		152		—		163	
固定負債合計		179,068	46.3	224,527	54.6	195,579	51.4
負債合計		301,825	78.1	313,859	76.3	288,201	75.8
(資本の部)							
I 資本金		15,466	4.0	15,466	3.7	15,466	4.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,046		17,046		17,046	
2. その他資本剰余金		0	4.4	17,048	4.1	0	4.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,687		3,687		3,687	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		91		71		91	
(2) 別途積立金		29,995		39,995		29,995	
3. 中間(当期)未処 分利益		15,943	12.9	18,421	15.1	23,396	15.0
IV その他有価証券評価 差額金		2,228	0.6	3,131	0.8	2,633	0.7
V 自己株式		△45	△0.0	△62	△0.0	△55	△0.0
資本合計		84,413	21.9	97,758	23.7	92,261	24.2
負債及び資本合計		386,238	100.0	411,618	100.0	380,463	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)		当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 総合あつせん収益		8,414		10,280		18,107	
2. 個品あつせん収益		15		9		26	
3. 融資収益		27,758		32,511		58,061	
4. 融資代行収益		1,627		1,419		3,137	
5. その他の収益	※1	1,369		1,078		3,757	
6. 金融収益	※2	0	39,185	0	45,299	0	83,090
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費		27,442		32,241		54,536	
2. 金融費用	※3	1,534	28,976	1,538	33,780	3,021	57,557
			73.9		74.6		69.3
営業利益			10,209		11,519		25,533
			26.1		25.4		30.7
III 営業外収益	※4		455		516		711
			1.1		1.1		0.9
IV 営業外費用	※5		31		46		103
			0.1		0.1		0.1
経常利益			10,632		11,988		26,141
			27.1		26.4		31.5
V 特別損失	※6		—		146		320
			—		0.3		0.4
税引前中間(当期) 純利益			10,632		11,842		25,820
			27.1		26.1		31.1
法人税、住民税及 び事業税		5,596		6,260		12,253	
法人税等調整額		△1,073	4,523	△1,299	4,960	△1,304	10,949
			11.5		10.9		13.2
中間(当期)純利益			6,109		6,881		14,870
			15.6		15.2		17.9
前期繰越利益			9,833		11,539		9,833
中間配当額			—		—		1,307
中間(当期)未処分利益			15,943		18,421		23,396

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用して おります。 CD (キャッシュディスベンサー) 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理して おります。	同 左	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。数理 計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年） による定額法により翌事業年 度から費用処理することとし ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備え、内規に基づく中間 期末支給見積額を計上してお ります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき当事業年度末において 発生していると認められる額 を計上しております。数理計 算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（10年）によ る定額法により翌事業年度か ら費用処理することとしてお ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 給に備え、内規に基づく期末 支給見積額を計上しておりま す。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変 動リスクであり、これに対応 するヘッジ手段は金利スワッ プ及び金利オプション取引で あります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活 動に係る金利変動リスクをヘ ッジする目的に限定してデリ バティブ取引を行ってお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を 比較し、両者の変動額を基礎 にして有効性を評価してお ります。ただし、特例処理によ っている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時 に一括して計上してお ります。 顧客手数料 残債方式による期日到来 基準に基づき計上してお ります。</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 加盟店への立替払実行時 に一括して計上してお ります。 顧客手数料 均分法による期日到来基 準に基づき計上してお ります。</p> <p>(ハ) 融資 残債方式により発生主義 に基づき計上してお ります。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>	<p>(1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左</p> <p>(ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 同 左  顧客手数料 同 左</p> <p>(ハ) 融資 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(3) 税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い 同 左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <hr/>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)
<hr/>	<hr/>	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より同基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2003年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2004年8月20日現在)	前事業年度末 (2004年2月20日現在)																								
<p>※1 割賦売掛金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>111,956</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が2,137百万円含まれております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	111,956	個品あっせん	253	合計	112,209	<p>※1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>96,580</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権9,978百万円が含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当中間会計期間末の営業貸付金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,958百万円が含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金の売却取引 当中間会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(54,347百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	96,580	個品あっせん	189	合計	96,769	<p>※1 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>84,667</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当事業年度末の割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,421百万円が含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当事業年度末の営業貸付金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,555百万円が含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 当事業年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(43,450百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金のうち、カードキャッシングのリボルビング払い債権の一部(10,000百万円)をみずほ証券㈱に売却しております。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	84,667	個品あっせん	215	合計	84,882
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	111,956																									
個品あっせん	253																									
合計	112,209																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	96,580																									
個品あっせん	189																									
合計	96,769																									
部門別	金額(百万円)																									
総合あっせん	84,667																									
個品あっせん	215																									
合計	84,882																									
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO., LTD. 550百万円</p> <p>(2) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。 なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 _____</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p>	<p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額 _____</p> <p>(2) 経営指導念書等 同 左</p>																								

前中間会計期間末 (2003年8月20日現在)	当中間会計期間末 (2004年8月20日現在)	前事業年度末 (2004年2月20日現在)																																				
<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 548 592 674"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,283百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 913 592 1039"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,871,714百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">230,122百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,641,592百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	42,450百万円	借入実行額	5,283百万円	差引：借入未実行残高	37,166百万円	貸出コミットメントの総額	2,871,714百万円	貸出実行額	230,122百万円	差引：貸出未実行残高	2,641,592百万円	<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="639 548 1011 674"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,601百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,848百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="639 913 1011 1039"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,240,044百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">267,771百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,972,272百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	42,450百万円	借入実行額	5,601百万円	差引：借入未実行残高	36,848百万円	貸出コミットメントの総額	3,240,044百万円	貸出実行額	267,771百万円	差引：貸出未実行残高	2,972,272百万円	<p>4 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1059 548 1431 674"> <tr> <td>当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">42,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">42,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1059 913 1431 1039"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,149,110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">253,429百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,895,681百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	42,450百万円	借入実行額	360百万円	差引：借入未実行残高	42,089百万円	貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円	貸出実行額	253,429百万円	差引：貸出未実行残高	2,895,681百万円
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	42,450百万円																																					
借入実行額	5,283百万円																																					
差引：借入未実行残高	37,166百万円																																					
貸出コミットメントの総額	2,871,714百万円																																					
貸出実行額	230,122百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,641,592百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	42,450百万円																																					
借入実行額	5,601百万円																																					
差引：借入未実行残高	36,848百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,240,044百万円																																					
貸出実行額	267,771百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,972,272百万円																																					
当座貸越極度額及び借入コミットメントの総額	42,450百万円																																					
借入実行額	360百万円																																					
差引：借入未実行残高	42,089百万円																																					
貸出コミットメントの総額	3,149,110百万円																																					
貸出実行額	253,429百万円																																					
差引：貸出未実行残高	2,895,681百万円																																					



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																																										
※1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収益、集金 代 hands 手数料、保険代理店収入等であり ます。	※1 その他の収益 その他の収益は保険代理店収入、会員 誌購読料等であります。	※1 その他の収益 その他の収益には、債権流動化に係る 売却益が943百万円含まれております。 その他の主なものは、保険代理店収入、 会員誌購読料等であります。																																										
※2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	※2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円	※2 金融収益の主要項目 受取利息 0百万円																																										
※3 金融費用の主要項目 支払利息 1,453百万円	※3 金融費用の主要項目 支払利息 1,457百万円	※3 金融費用の主要項目 支払利息 2,908百万円																																										
※4 営業外収益の主要項目 受取配当金 432百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取配当金 511百万円	※4 営業外収益の主要項目 受取配当金 663百万円																																										
※5 営業外費用の主要項目 為替差損 3百万円	※5 営業外費用の主要項目 為替差損 8百万円	※5 営業外費用の主要項目 為替差損 23百万円																																										
※6 _____	※6 特別損失の主要項目 退職給付制度の改定 144百万円 に伴う損失 なお、退職給付制度の改定に伴う損 失は、厚生年金基金から企業年金基 金へ制度を移行した後、企業年金基 金の積立金の一部を確定拠出年金制 度へ移換したこと等に伴い発生した 損失であります。	※6 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 282百万円																																										
7 減価償却実施額 有形固定資産 852百万円 無形固定資産 302百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 660百万円 無形固定資産 273百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 1,606百万円 無形固定資産 555百万円																																										
8 部門別取扱高	8 部門別取扱高	8 部門別取扱高																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>415,280</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>179,980</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>109,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705,012</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	415,280	個品あっせん	187	融資	179,980	融資代行	109,542	その他	21	合計	705,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>500,818</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>206,886</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>99,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,864</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	500,818	個品あっせん	139	融資	206,886	融資代行	99,002	その他	17	合計	806,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>895,868</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>378,509</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>213,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487,899</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	895,868	個品あっせん	377	融資	378,509	融資代行	213,104	その他	39	合計	1,487,899
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	415,280																																											
個品あっせん	187																																											
融資	179,980																																											
融資代行	109,542																																											
その他	21																																											
合計	705,012																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	500,818																																											
個品あっせん	139																																											
融資	206,886																																											
融資代行	99,002																																											
その他	17																																											
合計	806,864																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	895,868																																											
個品あっせん	377																																											
融資	378,509																																											
融資代行	213,104																																											
その他	39																																											
合計	1,487,899																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2003年 2月21日 至 2003年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>487</td> <td>49</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77</td> <td>8</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td>57</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	1	0	1	器具備品	487	49	438	ソフトウェア	77	8	69	合計	567	57	509	1年内	133百万円	1年超	377百万円	合計	510百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	57百万円	1年超	29百万円	合計	86百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,335</td> <td>266</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144</td> <td>38</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498</td> <td>307</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	3	14	器具備品	1,335	266	1,069	ソフトウェア	144	38	106	合計	1,498	307	1,190	1年内	360百万円	1年超	843百万円	合計	1,203百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	152百万円	支払利息相当額	9百万円	未経過リース料		1年内	30百万円	1年超	11百万円	合計	42百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>939</td> <td>134</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>121</td> <td>21</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069</td> <td>157</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	1	8	器具備品	939	134	804	ソフトウェア	121	21	99	合計	1,069	157	912	1年内	242百万円	1年超	656百万円	合計	898百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	8百万円	未経過リース料		1年内	49百万円	1年超	22百万円	合計	71百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	1	0	1																																																																																																																							
器具備品	487	49	438																																																																																																																							
ソフトウェア	77	8	69																																																																																																																							
合計	567	57	509																																																																																																																							
1年内	133百万円																																																																																																																									
1年超	377百万円																																																																																																																									
合計	510百万円																																																																																																																									
支払リース料	48百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	47百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	57百万円																																																																																																																									
1年超	29百万円																																																																																																																									
合計	86百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	17	3	14																																																																																																																							
器具備品	1,335	266	1,069																																																																																																																							
ソフトウェア	144	38	106																																																																																																																							
合計	1,498	307	1,190																																																																																																																							
1年内	360百万円																																																																																																																									
1年超	843百万円																																																																																																																									
合計	1,203百万円																																																																																																																									
支払リース料	159百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	152百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	30百万円																																																																																																																									
1年超	11百万円																																																																																																																									
合計	42百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	9	1	8																																																																																																																							
器具備品	939	134	804																																																																																																																							
ソフトウェア	121	21	99																																																																																																																							
合計	1,069	157	912																																																																																																																							
1年内	242百万円																																																																																																																									
1年超	656百万円																																																																																																																									
合計	898百万円																																																																																																																									
支払リース料	152百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	147百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	49百万円																																																																																																																									
1年超	22百万円																																																																																																																									
合計	71百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (2003年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	18,425百万円	16,060百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (2004年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	20,975百万円	18,609百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2004年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,365百万円	24,197百万円	21,831百万円

(注) 上記は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の株式であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
1株当たり純資産額	1,613円70銭	1,868円92銭	1,762円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	116円78銭	131円56銭	283円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,393円14銭 1株当たり中間純利益 106円67銭	同 左	同 左 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、2003年4月10日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,514円55銭 1株当たり当期純利益 252円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2003年2月21日 至 2003年8月20日)	当中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,109	6,881	14,870
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	— ( —)	— ( —)	46 ( 46)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,109	6,881	14,824
期中平均株式数(株)	52,314,656	52,307,833	52,312,043

(2) 【その他】

2004年10月5日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当額の総額……………1,569,227,430円
- (2) 1株当たりの金額……………30円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…2004年10月19日

(注) 2004年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。